6．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細　（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
18 年 度	7,557,169	—	—	—	—	—	7,557,169
19 年 度	21,439	—	—	—	—	—	21,439
20 年 度	—	1,340,348,000	1,253,736,763	26,492,874	—	1,280,229,637	60,118,363
合　計	7,578,608	1,340,348,000	1,253,736,763	26,492,874	—	1,280,229,637	67,696,971

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　20年度交付分　（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,253,736,763	①費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：3,018,243,522円 （業務費：2,668,831,445円、一般管理費：347,585,307円、財務費用1,826,770円） イ）自己収入に係る収益計上額：1,814,455,567円 （受託収入：1,725,566,658円、事業収入：84,412,062円、その他収益：4,476,847円）
	資産見返運営費交付金	26,492,874	
	資本剰余金	—	
	計	1,280,229,637	
合　計		1,280,229,637	

ウ）固定資産の取得額：26,492,874円

（建物4,267,944円、構築物2,299,500円、機械及び装置945,000円、工具器具備品18,980,430円）

③運営費交付金の振替額の積算根拠

3,018,243,522円－112,394,746円（減価償却費）－1,595,184,412円（自己収入に係る費用額）＋1,938,412円（19年度における20年度の交付金収益化対象費用額）－58,866,013円（21年度の交付金収益化対象費用額）＝1,253,736,763円

なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。

⑶　運営費交付金債務残高の明細

①　18年度分　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
18　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	7,557,169	○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

②　19年度分　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	21,439	○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。